

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	三ツ星ベルト株式会社
【英訳名】	Mitsuboshi Belting Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 一
【本店の所在の場所】	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
【電話番号】	(078)671-5071（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増田 健吉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 当社東京本社
【電話番号】	(03)5202-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社 東京総務統括部長 松井 優
【縦覧に供する場所】	三ツ星ベルト株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋2丁目3番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,685	49,854	63,685
経常利益 (百万円)	5,970	6,920	7,302
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,075	4,815	4,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,609	8,733	6,447
純資産額 (百万円)	51,184	58,350	50,721
総資産額 (百万円)	79,877	85,340	78,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.07	74.54	73.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	68.4	64.6

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.09	28.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が尾を引きながらも、個人消費は底堅く推移し、設備投資は企業の業績改善を背景とした増加基調にあったこと、さらには為替の円安と原油安が進行したことなどから、全体としては緩やかな景気回復基調にあったと見られています。海外経済は、米国経済が堅調な景気回復過程にある一方、欧州はデフレ懸念とユーロ圏の政治不安に揺れ、資源国・新興国の景気は弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高498億54百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益55億93百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益69億20百万円（前年同期比15.9%増）、四半期純利益48億15百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、消費税増税により国内新車販売が落ち込むなか、メーカーの新型車種投入効果により、新車組み込みライン用の売上高は前年同期並みに推移しました。また、補修用ベルトの売上高も横ばいとなり、全体の売上高は前年同期並みとなりました。

一般産業用ベルトや合成樹脂素材は、企業の設備投資の回復に伴い増加しました。また、OA機器用ベルトは、為替の円安進行により一部企業に国内生産回帰の動きがあったことから増加しました。

一方、運搬ベルトは前年同期に比べ大型案件が少なかったことから、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は207億75百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は51億91百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### 〔海外ベルト事業〕

アジアでは、自動車用ベルトは新興国における補修市場の獲得に注力した結果、売上高が増加し、一般産業用ベルトも中国を中心に売上高が堅調に推移しました。また、OA機器用ベルトも日系ユーザの新機種への組み込み活動が奏功し、売上高が増加しました。

米国では、一般産業用ベルトは積極的な拡販活動により、農業用を中心に新規需要を獲得したことから売上高が増加し、自動車用ベルトも前年同期並みに推移したことから、全体では増加しました。

一方、欧州では、自動車用ベルトの売上高は横ばいで推移し、一般産業用ベルトはロシア国通貨の下落の影響などから減少しましたが、円安の影響により邦貨では微減にとどまりました。

その結果、当事業の売上高は223億80百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は19億41百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

#### 〔建設資材事業〕

土木部門は廃棄物処分場関連の工事物件や、遮水シート等材料販売が好調に推移し売上高が増加しましたが、建築部門では、民間・公共の改修工事物件が減少し、全体では売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は35億87百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1億55百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は31億10百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は59百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,208,397	71,208,397	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	71,208,397	71,208,397	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日	-	71,208	-	8,150	-	2,037

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,295,000	64,295	-
単元未満株式	普通株式 313,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	71,208,397	-	-
総株主の議決権	-	64,295	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式545株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	6,600,000	-	6,600,000	9.27
計	-	6,600,000	-	6,600,000	9.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,326	17,931
受取手形及び売掛金	14,997	15,348
商品及び製品	10,640	11,237
仕掛品	1,444	1,864
原材料及び貯蔵品	2,337	2,246
その他	1,273	1,308
貸倒引当金	81	114
流動資産合計	45,939	49,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,869	6,860
機械装置及び運搬具(純額)	8,364	8,709
工具、器具及び備品(純額)	1,413	1,686
土地	4,258	4,350
建設仮勘定	214	503
有形固定資産合計	21,120	22,110
無形固定資産	79	80
投資その他の資産		
投資有価証券	11,135	13,009
その他	324	338
貸倒引当金	23	20
投資その他の資産合計	11,436	13,327
固定資産合計	32,637	35,518
資産合計	78,576	85,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,725	8,051
短期借入金	6,920	5,360
未払法人税等	1,207	704
賞与引当金	681	125
その他	3,632	4,717
流動負債合計	20,167	18,958
固定負債		
長期借入金	2,557	1,788
退職給付に係る負債	928	1,162
役員退職慰労引当金	20	23
その他	4,180	5,057
固定負債合計	7,686	8,030
負債合計	27,854	26,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	5,480	5,480
利益剰余金	35,708	39,425
自己株式	3,414	3,419
株主資本合計	45,925	49,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,708	7,044
為替換算調整勘定	612	1,994
退職給付に係る調整累計額	300	325
その他の包括利益累計額合計	4,796	8,713
純資産合計	50,721	58,350
負債純資産合計	78,576	85,340

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,685	49,854
売上原価	33,516	34,307
売上総利益	14,169	15,547
販売費及び一般管理費	9,448	9,953
営業利益	4,720	5,593
営業外収益		
受取利息	54	81
受取配当金	207	268
為替差益	928	1,015
その他	329	171
営業外収益合計	1,520	1,536
営業外費用		
支払利息	100	58
その他	170	150
営業外費用合計	270	209
経常利益	5,970	6,920
特別利益		
固定資産売却益	224	-
投資有価証券売却益	-	126
特別利益合計	224	126
税金等調整前四半期純利益	6,194	7,047
法人税等	2,119	2,231
少数株主損益調整前四半期純利益	4,075	4,815
四半期純利益	4,075	4,815

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,075	4,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,546	1,336
為替換算調整勘定	987	2,606
退職給付に係る調整額	-	25
その他の包括利益合計	2,533	3,917
四半期包括利益	6,609	8,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,609	8,733
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	362百万円
支払手形	-	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,239百万円	2,241百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	452	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	452	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	581	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	516	8	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,929	21,112	3,731	44,773	2,912	47,685	-	47,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,767	2,213	0	7,981	2,631	10,612	10,612	-
計	25,696	23,326	3,731	52,754	5,543	58,298	10,612	47,685
セグメント利益	4,977	1,284	112	6,375	156	6,532	1,812	4,720

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,812百万円には、セグメント間取引消去163百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,975百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,775	22,380	3,587	46,744	3,110	49,854	-	49,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,397	2,200	-	8,597	1,165	9,762	9,762	-
計	27,173	24,580	3,587	55,341	4,275	59,617	9,762	49,854
セグメント利益	5,191	1,941	155	7,289	59	7,348	1,755	5,593

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,755百万円には、セグメント間取引消去308百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,064百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円07銭	74円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,075	4,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,075	4,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,616	64,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第100期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	516百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成26年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

三ツ星ベルト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。